

平成29年度第4回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会 議事録（要旨）

- 日 時： 平成29年7月25日（火） 午前10時30分から12時00分まで
- 場 所： 京都市立病院 本館5階会議室
- 出席者： 理事長 森本 泰介
理 事 森 一樹，黒田 啓史，桑原 安江，大森 憲，位高 光司，山本 壯太，
能見 伸八郎，木村 晴恵
監 事 長谷川 佐喜男，中島 俊則
事務局 阿部経営企画局次長，長谷川担当部長，大島担当副部長，榎木担当副部長，
高橋経営企画課長，石田総務担当課長，澤井管理PFI担当課長，北川京北病
院事務長

1 開会

2 報告等

(1) 月次収支（5月分まで）報告

資料1に基づき阿部経営企画局次長から説明

- 経費には何が含まれるか。4・5月の金額の差は何か。営業外費用には何が含まれるか。
 - 経費の主なもの、PFI事業に係る委託費である。そのほか、29年度分の火災保険料等の支払いがあるため、4月分の経費が膨らんでいる。営業外費用は、借入金に係る金利である。
- 今年度借入金の返済のピークとのことだが、どのように対応するのか。
 - 今年度は、手持ち資金で対応できる見込みである。今年度の収益により、来年度の対応を検討することになるが、現時点では未定である。
 - これまで以上に収益を上げていくことが求められており、借入等行わずに対応できるよう取り組んでまいりたい。

(2) 経営状況月次（6月分）報告

資料2に基づき阿部経営企画局次長から説明

- 京北病院の病床利用率が3年間減少傾向であるのは、どのように分析しているか。
 - 京北地域の人口は約5,000人、高齢化率は40%超で、人口減少は亡くなるだけでなく、社会減も含め、1年間で100名を超えている。死亡退院が増えると稼働率に大きな影響があり、京北病院では月当たり約3名がなくなっている。
 - 京北地域の人口は減少しているが、高齢者人口自体は2025年までは横ばいもしくは増えていくとの推計結果があり、努力の余地があると考えている。
 - 訪問診療、訪問看護の件数が増え、入院せずに在宅で対応できている方が増えていることが一つの要因であると考えている。
- 医師1人当たりの医業収益が伸びていないことをどうとらえているか。
 - 整形外科や脳神経外科などの手術を行う診療科に特化した病院では、1人当たりの医業収益は伸びるが、市立病院として幅広く診療科を揃えており、社会的な役割を担っている診療科もある。他病院と比較して一概に低いとは考えていないが、当院の医師200名体制を活かして、より一層の増収に向けて取り組みたい。
- 入院・外来とも各数値が勢いよくのびているが、ハード面、人員面においてまだ余裕があるのか。

- 十分な余裕があるわけではないので効率的なやりくりが必要である。例えば、手術件数を増やしていくために、手術室が空く傾向のあった午前と午後の際間を埋められるようスケジュール立てを行うなどの工夫を行っている。
- 患者さんの住所地上の特徴はあるか。市内にまんべんなく広報を行うのではなく、患者さんの特性に応じて、広報活動を行ってみてはどうか。地下鉄で市立病院の広告を見るが、少し離れているのではと感じる。
- 右京区の患者さんが3割程度、残り中京区、西京区、下京区でそれぞれ1割程度を占めている。阪急沿線から市立病院に通われている方が一定程度いると分析しており、沿線の診療所へ重点的に訪問活動を行っているところである。

(3) 第1四半期の年度計画における数値目標と実績数値について

資料3に基づき、阿部経営企画局次長から説明。

- がん相談件数の伸びが顕著だが、何か取り組んだのか。
- 外来化学療法中の患者さんや入院中の患者さんの相談に乗るなど、積極的にかかわったことで件数が伸びたものである。

(4) 京都市立病院整備運営事業の現状

資料4に基づき、長谷川管理担当部長から説明。

- 通常であれば3～5年で見直されるべき委託契約を超長期で契約されている。モニタリングにおいては厳しくあたっていただきたい。
- お言葉を励みにモニタリング対応にあたってまいりたい。

3 閉会